

同時発表：北海道開発局、各地方整備局、各地方運輸局、
各地方航空局、沖縄総合事務局

令和8年6月1日
水管理・国土保全局防災課
大臣官房参事官（運輸安全防災）

いのちとくらしをまもる
防災減災

TEC-FORCE 予備隊員により被災地方公共団体への支援体制を強化 ～全国の地方支分部局において、専門的な知識を有する民間企業等の人材を募集します～

国土交通省では、令和7年度より、TEC-FORCE による被災地方公共団体への支援体制を強化するため、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を「TEC-FORCE 予備隊員」として募集・選考を行っており、令和8年4月1日時点で全国計342名を登録しています。
この度、令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」募集を、全国の地方支分部局^{※1}にて実施します。

※1：全国の地方支分部局とは、北海道開発局、各地方整備局、各地方運輸局、各地方航空局及び内閣府沖縄総合事務局

1. 概要

国土交通省では、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を設置し、災害時に、被災地における被害状況調査や被害拡大防止、早期復旧等の災害応急対策に関する地方公共団体支援等を実施しています。令和7年度より、「TEC-FORCE 予備隊員」制度を創設し、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を募集・採用し、災害時に被災地に派遣することにより、TEC-FORCE としての応援体制の強化を図っています。

令和7年度に全国の地方支分部局にて行った「TEC-FORCE 予備隊員」募集・選考の結果、令和8年4月1日時点で全国計342名（地方整備局等^{※2}299名、地方運輸局等^{※3}19名、地方航空局^{※4}24名）を登録しています。

この度、令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」（名簿登録の期間：令和9年12月31日まで）募集を、全国の地方支分部局にて、実施します。

「TEC-FORCE 予備隊員」は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCE の一員として被災地等で活動いただく予定です。

※2：地方整備局等とは、北海道開発局、各地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局（開発建設部防災課及び港湾空港防災・危機管理課）

※3：地方運輸局等とは、各地方運輸局及び内閣府沖縄総合事務局（運輸部総務運航課）

※4：地方航空局とは、東京航空局及び大阪航空局

2. 募集期間 6月1日（月）～8月31日（月）18時（必要書類を地方支分部局にメール・郵送にて提出）

※ **職務内容、募集方法、選考方法等は別紙1のとおり**



令和8年1月に、多様な人材が1つのシンボルの下、一体となって活動できるよう、平成20年のTEC-FORCE発足以降初めて、TEC-FORCE ロゴマークのデザインを刷新しました。詳しくは下記を参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/logo/index.html>

（問合せ先）

水管理・国土保全局防災課 課長補佐 星野

代表：03-5253-8111（内線：35726）、直通：03-5253-8457

大臣官房参事官（運輸安全防災） 運輸防災企画調整官 羽山

代表：03-5253-8111（内線：25616）、直通：03-5253-8309



TEC-FORCE 予備隊員の募集について

1. 職務内容

災害時には、必要に応じ、「TEC-FORCE 予備隊員」の中から個人の事情等を踏まえた派遣調整の上、採用し、被災地等で TEC-FORCE の一員として、下記の活動等に従事いただく予定です。

＜地方整備局等及び地方航空局における職務内容＞

- ・被災地における情報収集及び関係行政機関等との災害応急対策に係る連絡調整（リエゾン）
- ・被災地における被害状況調査
- ・被災地における災害応急対策に必要なとなる地方公共団体等への技術的助言

＜地方運輸局等における職務内容＞

- ・被災地方公共団体の物資拠点の管理・運営及び避難所等への物資輸送に関する技術的助言
- ・被災地における旅客輸送等に関する情報収集及び関連行政機関等との連絡調整

※派遣前には、必要な研修を受講いただきます。

※「TEC-FORCE 予備隊員」は、通年で非常勤職員の身分を持つものではなく、研修や災害派遣ごとに必要な期間のみ、非常勤職員として採用されることとなります。

※本募集による「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録期間は令和9年12月31日までです。

※本募集は、「河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・港湾・物流・旅客・空港等」の分野に係るものです。

2. 募集方法

募集は、全国の地方支分部局で行います。詳細は別紙2の「地方支分部局の TEC-FORCE 予備隊員の募集情報及び問合せ先」をご参照ください。

なお、登録人数は各地方整備局で10名以上など、地方支分部局ごとに設定しております。※応募状況によっては、人数が変更となることがあります。

3. 選考方法 書類選考及び面接

※現在、「TEC-FORCE 予備隊員」に登録されている方は、研修受講の状況、災害派遣実績等を考慮し、面接が省略となる場合があります。

4. 募集期間 6月1日(月)～8月31日(月)18時

※必要書類を地方支分部局にメール・郵送にて提出

地方支分部局の TEC-FORCE 予備隊員の募集情報及び問合せ先

<地方整備局等>

- (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・港湾・その他分野に係る応募)
- 北海道開発局(北海道)
 - 【記者発表 URL】 <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/release/jtfkjs0000007158.html>
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 事業振興部防災課 電話：011-709-2311 内線：5942
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部空港・防災課 電話：011-709-2311 内線：5622
- 東北地方整備局(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
 - 【記者発表 URL】 https://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/107015_1.pdf
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 防災室 電話：022-225-2171(代表) 内線：2153・2161
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：022-716-0024(ダイヤルイン) 内線：6422・6425
- 関東地方整備局(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県の一部)
 - 【記者発表 URL】 <https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/index000000003.html>
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 災害対策マネジメント室 電話：048-600-1310
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：045-211-7427
- 北陸地方整備局(新潟県、富山県、石川県及び山形県・福島県・長野県・岐阜県・福井県の一部)
 - 【記者発表 URL】 <https://www.hrr.mlit.go.jp/press/2026/6/260601bousaibu.pdf>
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 災害対策マネジメント室 電話：025-280-8836(ダイヤルイン)
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：025-280-8759(ダイヤルイン)
- 中部地方整備局(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県の一部)
 - 【記者発表 URL】 https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/tec_reserve_member/20260601_01.html
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 災害対策マネジメント室 電話：052-685-0533
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：052-209-6328
- 近畿地方整備局(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び福井県、三重県の一部)
 - 【記者発表 URL】 https://www.kkr.mlit.go.jp/news/top/press/2026/20260601_1tec-forceyobitaiinn.html
 - (河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募)
 - 災害対策マネジメント室 電話：06-6942-1141(代表)
 - (港湾分野に係る応募)
 - 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：078-391-3101

- 中国地方整備局（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
 【記者発表 URL】 <https://www.cgr.mlit.go.jp/kisya/pdf/260601-1top.pdf>
 （河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募）
 災害対策マネジメント室 電話：082-221-9231
 （港湾分野に係る応募）
 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：082-511-3909

- 四国地方整備局（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 【記者発表 URL】 <https://www.skr.mlit.go.jp/pres/new/index.html>
 （河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募）
 災害対策マネジメント室 電話：087-811-8310
 （港湾分野に係る応募）
 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：087-811-8333

- 九州地方整備局（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県の一部）
 【記者発表 URL】 https://www.qsr.mlit.go.jp/nt_list/nt1/26060101_00001.html
 （河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募）
 災害対策マネジメント室 電話：092-476-3544
 （港湾分野に係る応募）
 港湾空港部港湾空港防災・危機管理課 電話：092-418-3375

- 内閣府沖縄総合事務局（沖縄県）
 【記者発表 URL】 https://www.ogb.go.jp/kaiken/kaiken_baner_bousai_tecforce_yobi
 （河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募）
 開発建設部防災課 電話：098-866-1903
 問合せフォーム：https://www.ogb.go.jp/kaiken/mail_form/TEC-FORCE_boshu（両分野共通）
 （港湾分野に係る応募）
 開発建設部港湾空港防災・危機管理課 電話：098-866-1906
 問合せフォーム：https://www.ogb.go.jp/kaiken/mail_form/TEC-FORCE_boshu（両分野共通）

<地方運輸局等>

- （物流・旅客分野に係る応募）
- 北海道運輸局（北海道）
 【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/20260518_00001.html
 総務部安全防災・危機管理課 電話：011-290-2711

- 東北運輸局（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
 【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/puresu/press_20260601_00001.html
 総務部運輸防災調整官 電話：022-297-8001

- 関東運輸局（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）
 【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/press/date/ga_p260601.html
 総務部安全防災・危機管理課 電話：045-211-7269

- 北陸信越運輸局（新潟県、富山県、石川県、長野県）
 【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/00001_01992.html
 総務部運輸防災調整官／安全防災・危機管理課 電話：025-285-9000

- 中部運輸局（福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
 【記者発表 URL】 <https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/press.html>
 総務部運輸防災調整官／安全防災・危機管理課 電話：052-952-8049

- 近畿運輸局（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/00001_03382.html
総務部安全防災・危機管理課 電話：06-6949-6412

- 中国運輸局
（陸運関係：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
（海事関係：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（下関市、宇部市、長門市、山陽小野田市を除く））
【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_02402.html
総務部安全防災・危機管理課 電話：082-228-3439

- 四国運輸局（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
【記者発表 URL】 https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2026-0601-1111_00001.html
総務部安全防災・危機管理課 電話：087-811-9092

- 九州運輸局
（陸運関係：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
（海事関係：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県の一部（下関市、宇部市、長門市、山陽小野田市））
【記者発表 URL】 http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/press/00001_01207.html
総務部安全防災・危機管理課 電話：092-472-2318

- 内閣府沖縄総合事務局（沖縄県）
【記者発表 URL】 https://www.ogb.go.jp/-/media/Files/0GB/Unyu/news/260601_1.pdf
運輸部総務運航課 電話：098-866-0031 内線：85480・85290

<地方航空局>

（空港分野に係る応募）

- 東京航空局（新潟県、長野県、静岡県から東側の区域）
【記者発表 URL】 https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/news/2026/06/post_585.html
災害対策推進室 電話：03-5275-9292 内線：7409・7224

- 大阪航空局（富山県、岐阜県、愛知県から西の区域）
【記者発表 URL】 <https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/news/2026/06/tec-force-4.html>
災害対策推進室 電話：06-6937-2736 【直通】

※括弧内は管轄地域を示します

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(地方整備局等) (災害派遣時)

「TEC-FORCE予備隊員」は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCEの一員として被災地等で活動いただく予定です。

※ 災害時の派遣先は、採用された地方整備局等管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、個人の事情等（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も踏まえた調整の上で決定します。

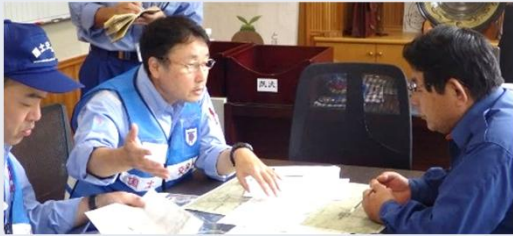
リエゾンとしての活動

リエゾンは被災地方公共団体の支援ニーズを把握し、効果的な対策の早期実現へ向けて、役に立つよう動きます

- リエゾン※は、災害が発生又は発生するおそれのある場合に直ちに派遣され、被災した地方公共団体での情報収集や支援ニーズの把握を積極的に行います。
- リエゾンが被災した地方公共団体と地方整備局との太いパイプ役となって連絡調整にあたることにより、TEC-FORCEが迅速な応急対策等の支援を行うことができます。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 Liaison、「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

被災した地方公共団体



- 被害情報や支援ニーズを把握
- TEC-FORCE活動や国土交通省の対応状況等を説明

支援要請内容
の報告

リエゾンに
よる調整

TEC-FORCEによる
災害支援を実施

国土交通省（災害対策本部）



- リエゾンからの情報を総合的に判断し、最適な支援のためのTEC-FORCEを派遣

公共土木施設の被害状況の調査

被災地方公共団体が管理する施設の被害状況を調査します

- 被災状況調査班として、河川や砂防、道路、港湾などの自治体が管理する施設の被害状況を短期間で調査します。また、発災後の橋梁や危険溪流等の安全性の確認なども行います。
- 地方公共団体の円滑な災害申請への活用も想定し、被害状況調査の結果を取りまとめ、被災自治体へ報告します。



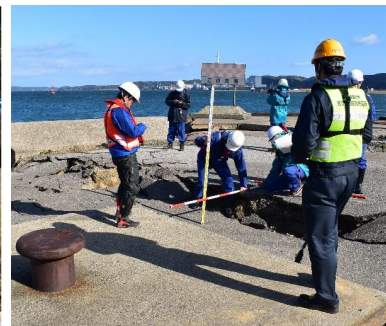
河川被害状況の調査



道路被害状況の調査



土砂災害被害状況の調査



港湾被害状況の調査

災害応急対策に必要な技術的助言

被災地方公共団体等に対し、必要な技術的助言を行います

- 高度技術指導班として、被災地における災害応急対策に必要な地方公共団体等への技術的助言等を行います。

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(地方運輸局等) (災害派遣時)

TEC-FORCE予備隊員は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCEの一員として被災自治体等で活動いただく予定です。

※ 派遣先は、採用された地方運輸局等管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、個人の事情等（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も踏まえた調整の上で決定します。

物資拠点の管理・運営

物流に関する専門的な知識や経験を活かし、被災自治体等が抱える課題解決等に貢献します。

- 被災地方公共団体に派遣された※リエゾンまたは輸送支援班は、地方公共団体が設置する物資拠点の管理・運営、配送状況、支援ニーズ等を日々確認し、地方運輸局災害対策本部等を通じて、政府の現地対策本部や本省災害対策本部等へ報告します。
- 物資拠点が有効に機能していない場合は、支援物資（食料、水、生活必需品等）の荷捌き、仕分け、保管、避難所等への配送調整等が有効に機能するよう、TEC-FORCE予備隊員が持つ専門的な知識や経験を活用し、効率的な拠点運営や配送業務をサポートします。
- 持続的な物資拠点の運営や配送業務が行われるよう、関係機関と調整を行い、物流事業者への派遣要請、災害協定締結に向けたサポートを行います。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 Liaison, 「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

支援実施前の物資拠点



□ 物資拠点の運営状況等を把握

拠点運営等をサポート



□ 効率的な拠点運営等をサポート

支援実施後の物資拠点



□ 物流事業者への派遣要請等

被災者等の輸送

業界団体等と連携し、被災地からの避難や地域住民の生活交通の維持のため、バス等の確保に向けた調整を行います

- 不通となった鉄道等の代替輸送手段の確保に向けた情報収集や関係機関との連絡調整を行います。
- 被災地からの避難等のためにバス等の輸送需要が急増したことにより、業界団体のみでバスの手配等への対応が困難となった場合には、TEC-FORCEを業界団体に派遣し、個々の事業者への連絡・調整を直接行うなど、業界団体と連携し、被災自治体からの輸送ニーズに対応する役割を担います。

※活動期間中、応急対策や本格復旧に不可欠な情報を得るため、物流施設や輸送に係る車両、施設、設備等の被害状況調査し、運輸局災害対策本部を通じて、政府の現地対策本部や本省対策本部等へ報告する活動を行って頂く場合もあります。

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(災害派遣時)

リエゾンとしての活動

※ 派遣先は、採用された地方航空局管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、災害時に個人の事情等も踏まえた調整の上で決定します。

リエゾンは被災地方公共団体の支援ニーズを把握し、効果的な対策の早期実現へ向けて、役に立つよう動きます

- リエゾン※は、災害が発生又は発生するおそれのある場合に直ちに派遣され、被災した地方公共団体での情報収集や支援ニーズの把握を積極的に行います。
- リエゾンが被災した地方公共団体と地方航空局との太いパイプ役となって連絡調整にあたることにより、TEC-FORCEが迅速な応急対策等の支援を行うことができます。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 Liaison, 「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

被災した地方公共団体



- 被害情報や支援ニーズを把握
- TEC-FORCE活動や国土交通省の対応状況等を説明

支援要請内容
の報告



リエゾンによる調整

TEC-FORCEによる
災害支援を実施



国土交通省（災害対策本部）



- リエゾンからの情報を総合的に判断し、最適な支援のためのTEC-FORCEを派遣

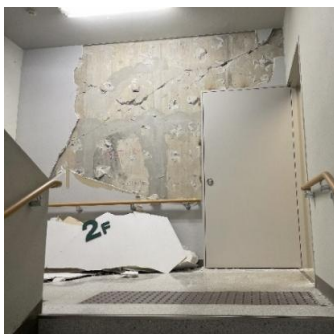
空港施設の被害状況の調査

被災地方公共団体が管理する空港施設の被害状況を調査します

- 被災状況調査班として、自治体が管理する空港施設の被害状況を短期間で調査します。
- 地方公共団体の円滑な災害申請への活用も想定し、被害状況調査の結果を取りまとめ、被災自治体へ報告します。



空港基本施設(滑走路等)の調査



空港建築施設の調査



航空保安施設用予備発電設備の調査



航空灯火電気施設の調査

災害応急対策に必要な技術的助言

被災地方公共団体等に対し、必要な技術的助言を行います

- 高度技術指導班として、被災地における空港施設の災害応急対策に必要な地方公共団体等への技術的助言等を行います。